

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月1日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 大研医器株式会社

【英訳名】 DAIKEN MEDICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 圭一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル14階

【電話番号】 06 - 6231 - 9917

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大浜 正彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル14階

【電話番号】 06 - 6231 - 9917

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大浜 正彦

【縦覧に供する場所】 大研医器株式会社東京支店
(東京都千代田区東神田二丁目4番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (千円)	2,963,327	3,103,770	6,242,357
経常利益 (千円)	463,157	439,585	951,595
四半期(当期)純利益 (千円)	268,147	68,905	555,058
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	495,875	495,875	495,875
発行済株式総数 (株)	7,960,000	7,960,000	7,960,000
純資産額 (千円)	3,849,745	4,060,001	4,149,739
総資産額 (千円)	7,271,977	7,394,493	7,861,762
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.63	9.34	75.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.96	9.21	74.38
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	22.00
自己資本比率 (%)	52.9	54.9	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,172	141,097	920,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,039	164,186	246,384
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,676	79,182	329,161
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,278,722	1,272,397	1,498,499

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.64	19.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により輸出や個人消費が大幅に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧が急速に進んだことや地上デジタル放送への移行による駆け込み需要等により、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧米諸国を中心とした海外経済の悪化や円高等による景気の下振れリスクは払拭されず、先行き不透明な状況が続いております。

また、医療機器を取り巻く事業環境は、国による医療費抑制政策が進められていることに加え、国内外の電機メーカーを中心とした異業種からの新規参入も相次いでいることから、企業間競争もより厳しさを増してきており、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

売上高

売上高は3,103百万円（前年同期比4.7%増）となりました。これは、主力のフィットフィックス関連では、とりわけ病棟用の吸引器であるキューインポットが好調に推移しました。シリンジェクター関連では、前期末の一時的な需要増加の反動の影響があったものの、特定保険医療材料であるPCAセットが堅調に推移したこと等によるものです。

営業利益

営業利益は435百万円（前年同期比8.5%減）となりました。これは、主として当期以降の売上拡大を図るために既存製品及び新規製品に係る販促費用が増加したこと、4月より活動を開始した低侵襲治療用具の研究開発拠点の設置に伴い固定費が増加したこと等によるものです。

経常利益

経常利益は439百万円（前年同期比5.1%減）となりました。これは、主として営業利益が減少したこと等によるものです。

四半期純利益

四半期純利益は68百万円（前年同期比74.3%減）となりました。これは、主として役員退職慰労金制度の廃止による役員退職慰労金の打ち切り支給に伴い、繰延税金資産を取り崩し、法人税等を185百万円計上したこと等によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前事業年度末に比べて、256百万円減少し4,591百万円となりました。これは、主として製品が207百万円、原材料が93百万円、仕掛品が29百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が226百万円、受取手形及び売掛金が366百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて、210百万円減少し2,803百万円となりました。これは、主として役員退職慰労金の打ち切り支給に伴い、繰延税金資産が185百万円減少したこと等によるものです。

負債

流動負債は前事業年度末に比べて、211百万円増加し2,636百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が29百万円、未払法人税等が35百万円、未払金の減少等により流動負債その他が117百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が400百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、589百万円減少し698百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が459百万円、長期借入金が132百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産

純資産は前事業年度末に比べて、89百万円減少し4,060百万円となりました。これは、主として四半期純利益を68百万円計上したものの、繰越利益剰余金が剰余金の配当により162百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、226百万円減少し1,272百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は141百万円（前年同期比613百万円増）となりました。これは、主として税引前四半期純利益を435百万円、減価償却費を135百万円それぞれ計上したことと、売上債権の減少が368百万円あったものの、たな卸資産の増加が330百万円、役員退職慰労金の支払等による役員退職慰労引当金の取り崩しが459百万円及び法人税等の支払額が218百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は164百万円（前年同期比20百万円増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得により138百万円支出があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により取得した資金は79百万円（前年同期比281百万円増）となりました。これは、主として長期借入金を262百万円返済したものの、短期借入金の増加が400百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は185百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,840,000
計	25,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,960,000	7,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない、当社の標 準となる株式
計	7,960,000	7,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		7,960,000		495,875		400,875

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 満	大阪府堺市堺区	1,539	19.33
山田 圭一	大阪府堺市南区	1,529	19.21
山田 雅之	東京都世田谷区	778	9.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	680	8.55
山田 米子	大阪府堺市堺区	384	4.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	326	4.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	228	2.87
大研医器従業員持株会	大阪府大阪市中央区道修町3丁目6-1	126	1.58
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ルクセンブル グ ジャスデック セキュリティー ズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	66	0.83
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	56	0.70
計		5,717	71.82

- (注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式575千株(7.22%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 575,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,383,900	73,839	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,960,000		
総株主の議決権		73,839	

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大研医器株式会社	大阪府大阪市中央区道修町 3丁目6-1	575,000		575,000	7.22
計		575,000		575,000	7.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498,499	1,272,397
受取手形及び売掛金	2,370,902	2,004,202
製品	571,756	779,444
仕掛品	59,967	89,640
原材料	172,211	265,559
繰延税金資産	121,528	121,528
その他	55,036	60,526
貸倒引当金	1,969	1,969
流動資産合計	4,847,933	4,591,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	853,320	836,253
土地	1,197,677	1,197,677
その他（純額）	488,338	456,686
有形固定資産合計	2,539,336	2,490,617
無形固定資産	87,436	110,911
投資その他の資産		
投資有価証券	9,739	4,429
繰延税金資産	261,237	75,891
その他	141,777	147,013
貸倒引当金	25,700	25,700
投資その他の資産合計	387,055	201,633
固定資産合計	3,013,828	2,803,163
資産合計	7,861,762	7,394,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,917	946,269
短期借入金	100,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	683,420	653,758
未払法人税等	225,253	189,595
未払費用	248,359	232,132
その他	231,969	114,698
流動負債合計	2,424,919	2,636,454
固定負債		
長期借入金	744,928	612,340
退職給付引当金	71,212	74,101
役員退職慰労引当金	459,375	-
その他	11,587	11,596
固定負債合計	1,287,102	698,037
負債合計	3,712,022	3,334,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	422,549	422,959
利益剰余金	3,371,976	3,278,632
自己株式	141,604	139,184
株主資本合計	4,148,796	4,058,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382	567
評価・換算差額等合計	382	567
新株予約権	1,326	2,286
純資産合計	4,149,739	4,060,001
負債純資産合計	7,861,762	7,394,493

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,963,327	3,103,770
売上原価	1,531,851	1,573,180
売上総利益	1,431,475	1,530,589
販売費及び一般管理費	1 955,755	1 1,095,358
営業利益	475,720	435,231
営業外収益		
受取利息	221	155
受取配当金	106	123
役員退職慰勞引当金戻入額	-	10,333
その他	2,402	1,876
営業外収益合計	2,730	12,488
営業外費用		
支払利息	7,694	6,984
株式公開費用	4,952	-
その他	2,646	1,149
営業外費用合計	15,293	8,134
経常利益	463,157	439,585
特別利益		
固定資産売却益	390	-
貸倒引当金戻入額	1,219	-
特別利益合計	1,610	-
特別損失		
固定資産除却損	16	3,741
投資有価証券売却損	-	696
特別損失合計	16	4,437
税引前四半期純利益	464,751	435,147
法人税等	196,603	366,241
四半期純利益	268,147	68,905

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	464,751	435,147
減価償却費	156,172	135,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,383	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,774	2,889
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55	459,375
受取利息及び受取配当金	327	278
支払利息	7,694	6,984
株式公開費用	4,952	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	696
固定資産売却損益(は益)	390	-
固定資産除却損	16	3,741
売上債権の増減額(は増加)	11,609	368,612
たな卸資産の増減額(は増加)	17,414	330,708
仕入債務の増減額(は減少)	58,338	33,338
未払金の増減額(は減少)	36,735	61,572
未払費用の増減額(は減少)	633	16,226
その他	12,858	34,728
小計	671,717	84,013
利息及び配当金の受取額	223	182
利息の支払額	7,746	7,034
法人税等の支払額	192,021	218,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,172	141,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	145,114	138,265
有形固定資産の売却による収入	468	-
無形固定資産の取得による支出	-	29,597
投資有価証券の売却による収入	-	4,303
その他	606	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,039	164,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	430,000	400,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	423,640	262,250
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	122,850	161,397
自己株式の処分による収入	18,961	2,830
株式公開費用の支払額	4,952	-
その他	194	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,676	79,182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,456	226,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,266	1,498,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,278,722	1,272,397

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 . 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
2 . 当社は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において、在任中の取締役及び監査役に対して、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を平成23年7月25日に打ち切り支給することを決議いたしました。 当該事象により、第1四半期累計期間において役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給分451,500千円を流動負債その他に計上するとともに、繰延税金資産を取り崩し、185,473千円を法人税等に計上しております。 なお、当第2四半期累計期間において、当該支払いが完了しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与手当	214,680千円	241,591千円
退職給付費用	2,922千円	4,050千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,222千円	6,625千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,278,722千円	1,272,397千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,278,722千円	1,272,397千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	123,538	17.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	162,249	22.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円63銭	9円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	268,147	68,905
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	268,147	68,905
普通株式の期中平均株式数(株)	7,319,833	7,377,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円96銭	9円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	136,709	104,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

大研医器株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎美帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大研医器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大研医器株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。